

令和6年度		人口	22年国調	372,760人	産業構造・就業人口				面積	834.81km ²	県名	長野県	コード番号	20211	市町村類型	中核市																	
決算状況		住宅 人口	27年国調	377,598人	O2年国調				27年国調				ふりがな	ながの			長野市	地方交付税種地	I-6														
		台 帳 基 本 口	増減率	-4.838人	O2年国調				27年国調		団体名	長野市																					
		7.1.1	362,609人	第1次				9,927人 5.2%		11,593人 6.1%		人口集中地区人口		令和6年度		令和5年度																	
		6.1.1	365,572人	第2次				39,383人 20.5%		41,409人 22.0%		O2年国調		272,005人		255,665人																	
		増減率	-2,963人	第3次				128,507人 67.0%		130,419人 69.1%		27年国調																					
歳入の状況 (単位 千円・%)		市町村税の状況 (単位 千円・%)										指定団体等の指定状況																					
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税率×100/75	超過課税分収入済額	新産		低開発	山振	過疎	準過疎	辺地	中部圏都市	豪雪	都市計	農振	農工導	農構	林構	市町村圏						
						市町村	個人分						20,603,956	34.5														△6.0	21,272,467	新産	低開発		
地方税	59,715,493	34.9	△1.9	55,818,065	58.9	市町村	個人分	20,603,956	34.5	△6.0	21,272,467	新産	低開発	山振	過疎	準過疎	辺地	中部圏都市	豪雪	都市計	農振	農工導	農構	林構	市町村圏	収入総額	170,980,342	166,779,818					
地方譲与税	1,455,549	0.9	2.0	1,455,549	1.5	民	法人分	5,828,804	9.8	0.4	5,002,743	固定資産税	23,182,611	38.8	△0.1	22,930,969	軽自動車税	1,399,769	2.3	2.8	1,407,420	市町村たばこ税	2,389,984	4.0	△0.9	2,381,796	歳入総額	166,718,909	160,600,648				
地方交付金	23,363	0.0	37.7	23,363	0.0	固定資産税	23,182,611	38.8	△0.1	22,930,969	軽自動車税	1,399,769	2.3	2.8	1,407,420	市町村たばこ税	2,389,984	4.0	△0.9	2,381,796	特別土地保有税					小計	53,405,124	89.4	△2.4	52,995,395	1,377,853	1,377,853	
配当割交付金	420,025	0.3	35.0	420,025	0.4	特別土地保有税						法定外普通税				旧法による税										目的税	6,310,369	10.6	1.8	2,283,275			
株式等譲渡所得割交付金	559,398	0.3	80.4	559,398	0.6	小計	53,405,124	89.4	△2.4	52,995,395	1,377,853	法定外普通税				旧法による税										入湯税	50,906	0.1	19.8				
地方消費税交付金	10,107,567	5.9	1.1	10,107,567	10.7	事業所税	2,362,035	4.0	4.6	2,283,275		都市計画税	3,897,428	6.5	△0.1											均等割	3,000円						
ゴルフ場利用税交付金	46,401	0.0	△6.0	46,401	0.0	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														所得割							
軽油・自動車交付金	6,891	0.0	134.8	6,891	0.0	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														法人分							
自動車税環境性能割交付金	140,956	0.1	24.2	140,956	0.2	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	1号	60,000円					
法人事業税交付金	1,043,126	0.6	8.2	1,043,126	1.1	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	2号	144,000円					
地方特例交付金	2,045,468	1.2	433.9	2,045,468	2.2	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	3号	156,000円					
地方交付税	25,058,723	14.7	8.7	22,496,440	23.8	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	4号	180,000円					
内 普通交付税	22,496,440	13.2	8.3	22,496,440	23.8	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	5号	192,000円					
内 特別交付税	2,562,283	1.5	12.3			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	6号	480,000円					
(一般財源計)	100,622,960	58.9	3.2	94,163,249	99.4	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	7号	492,000円					
交通安全交付金	52,209	0.0	△6.3	52,209	0.0	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	8号	2,100,000円					
分担金・負担金	1,193,063	0.7	△3.8			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	9号	3,600,000円					
使用料	1,310,302	0.8	△3.9	222,977	0.3	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	10号	3,600,000円					
手数料	785,958	0.5	△1.0			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	11号	60,000円					
国庫支出金	28,149,614	16.5	△4.4			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	12号	144,000円					
都道府県支出金	10,708,593	6.3	△0.7			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	13号	156,000円					
財産収入	577,653	0.3	△38.6	203,859	0.2	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	14号	180,000円					
寄附金	1,249,624	0.7	△3.1			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	15号	192,000円					
繰入金	2,623,271	1.5	18.3			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	16号	480,000円					
繰越金	4,324,769	2.5	18.3			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	17号	492,000円					
諸収入	8,883,626	5.2	△2.7	58,484	0.1	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	18号	2,100,000円					
地方債	10,498,700	6.1	25.8			均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	19号	3,600,000円					
歳入合計	170,980,342	100.0	2.5	94,700,778	100.0	均等割	3,000円					標準税率に対する比率1.0														均等割	20号	3,600,000円					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)										区 分													
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	増減率	前年度	Aのうち普通建設事業	Aの充当一般財源等額	区分	6年度	指数等																	
																	議会費	666,347	0.4	1.3	657,898	0	665,108	基準財政収入額	54,439,457								
人件費	27,378,255	16.4	10.7	24,768,430	24,381,637	25.5	総務費	16,946,419	10.2	17.6	14,404,982	1,202,560	12,939,707	基準財政必要額	77,308,337																		
うち職員給	18,070,652	10.8	5.1	16,100,020			民生費	63,755,066	38.2	1.8	62,622,826	957,126	32,764,602	基準財政収入額等	69,236,537																		
扶助費	35,760,747	21.5	△2.1	13,100,085	9,960,765	10.4	衛生費	11,859,445	7.1	△11.6	13,411,201	517,003	9,208,058	基準財政規模	92,760,094																		
公債費	15,981,668	9.6	△5.5	15,970,098	15,959,734	16.7	労働費	638,318	0.4	50.3	424,769	410,289	217,117	財力指数	0.71																		
内 元利償還金	15,977,741	9.6	△5.5	15,966,171	15,955,807	16.7	農林水産業費	2,377,117	1.4	6.8	2,226,180	861,281	1,464,926	実質収支比率	2.8%																		
訳 一時借入金利息	3,927	0.0	6.5	3,927	3,927	0.0	商工費	8,861,615	5.3	△6.7	9,494,690	697,197	2,724,137	経常一般財源等比率	102.1%																		
(小計)	79,120,670	47.5	1.2	53,838,613	50,302,136	52.6	土木費	18,066,031	10.8	4.3	17,313,313	6,939,329	11,945,787	公債費負担比率	16.6%																		
物件費	23,870,290	14.3	8.8	18,301,639	17,756,843	18.5	消防費	5,700,485	3.4	9.7	5,197,476	4,353,536	4,353,536	公債費比率	8.1%																		
維持補修費	2,762,168	1.7	25.4	2,717,599	1,753,695	1.8	教育費	20,932,711	12.6	26.9	16,496,886	7,759,239	14,690,677	起債制限比率	7.6%																		
補助費等	19,938,615	12.0	1.7	14,513,954	10,622,662	11.1	災害復旧費	933,630	0.6	△34.8	1,432,725	0	471,754	健全化判断比率	-																		
うち一部組合負担金	2,753,646	1.7	△3.2	2,082,232	2,082,232	2.2	公債費	15,981,725	9.6	△5.5	16,917,702	0	15,970,155	連結実質赤字比率	-																		
繰出金	12,841,293	7.7	△2.4	10,632,706	9,819,041	10.3	諸支出金							実質公債費比率	5.1%																		
積立金	1,408,159	0.8	9.2	726,900			前年度繰上充用金							実質負担比率	9.7%																		
投資・出資金・貸付金	6,028,557	3.6	△11.8	169,904	6,507	0.0	歳出合計	166,718,909	100.0	3.8	160,600,648	19,815,527	107,415,564	財調	18,388,974																		
前年度繰上充用金		0.0					事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数			減債	8,282,475																		
投資的経費	20,749,157	12.4	19.2	6,514,249	経常経費充当一般財源等計	90,260,884	国民健康保険(事業)	742,125	2,150,111	56	加入世帯数	41,317世帯		特定目的	15,516,580																		
うち人件費	458,773	0.3	16.5	458,773	90,260,884		"(直診)	1,000	121,755	19	(うち退職被保険者世帯数)	(0)		土地開発	1,194,077																		
普通建設事業費	19,815,527	11.9	24.0	6,042,495	経常収支比率	94.3%	老人保健医療	0	0	0	被保険者等数	59,594人		土地区画	定額運用	179,591																	
うち補助	8,786,488	5.3	35.0	2,128,858	(減税補てん償・臨時財政対策債除く)	(95.3%)	産業団地事業	有	51,511	0	(うち退職被保険者等数)	(0)																					